

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	719	53.8	△45	—	△59	—	△60	—
23年3月期第3四半期	468	△16.0	△125	—	△147	—	△148	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △60百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △148百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△1,895.54	—
23年3月期第3四半期	△4,641.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	1,016	776	76.4	24,198.25
23年3月期	925	837	90.5	26,093.79

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 776百万円 23年3月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	970	43.7	0	—	0	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	32,108 株	23年3月期	32,108 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	9 株	23年3月期	9 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	32,099 株	23年3月期3Q	32,099 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降の企業活動の停滞や個人消費の落ち込みから徐々に回復する傾向にありますが、原発事故の収束に遅れが出ており、加えて米国経済の低迷や欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速・円高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループでは、通期での純利益を確保するため、例年、第4四半期に集中する売上を平準化させ、生産活動を円滑にするために、第3四半期においての受注の積み上げを図ると共に、生産態勢を重点化することにより、売上と営業利益の確保に一定の効果を上げました。

事業分野別に見るとクロスメディア事業分野では、TVメタデータ関連の受注が落ち込んだものの、無線LAN関係の受注が通信事業者の積極的な投資姿勢の影響で急速に拡大し、全社的な生産活動もこの分野の売上の確保に重点化することとなりました。ナビゲーション事業分野では鉄道関連においては時刻表改定の対応などで堅調に推移しましたが、道路関連、びあはー関連においては受注動向の停滞に加えて、社内生産体制の無線LANへのシフトの影響もあり、計画を下回る経過となっております。モニタリング事業分野では、3月の震災直後は納品の延伸が発生したものの徐々に回復し、概ね計画通りに推移しております。全社的にみると無線LAN関連受注にシフトしたために利益率は計画より落ちる傾向になりましたが、受注の拡大によりこれを補って利益面では概ね計画に沿った推移となっております。

これらの活動の結果、売上高は719,952千円（前年同期比53.8%増）となりました。利益面におきましては、営業損失は45,951千円（前年同期は営業損失125,442千円）、経常損失は59,348千円（前年同期は経常損失147,050千円）、四半期純損失は60,844千円（前年同期は四半期純損失148,987千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比74,468千円増加の1,016,100千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比170,760千円増加の239,361千円、純資産は前連結会計年度末比36,291千円減少の776,739千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比79,761千円減少の213,576千円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、70,619千円となりました。

これは主に、仕入債務の増加153,712千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失59,348千円等の非資金費用の調整、売上債権の増加118,243千円、たな卸資産の増加65,278千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,141千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,187千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績につきましては、事業分野毎の変化は見られますが、当社グループ全体としては、ほぼ事業計画に沿った推移をしており、平成23年5月12日発表の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(追加情報)

(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が124千円減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等調整額が124千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において45,951千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,337	513,576
売掛金	174,233	292,477
仕掛品	2,373	58,480
原材料	2,071	11,243
その他	13,544	19,460
流動資産合計	785,561	895,238
固定資産		
有形固定資産	19,947	17,349
無形固定資産		
ソフトウェア	21,666	16,269
その他	855	786
無形固定資産合計	22,522	17,055
投資その他の資産	97,310	86,456
固定資産合計	139,780	120,862
資産合計	925,342	1,016,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,790	194,503
未払法人税等	6,289	4,160
その他	31,352	31,662
流動負債合計	78,432	230,326
固定負債		
資産除去債務	8,090	8,155
その他	1,235	878
固定負債合計	9,325	9,034
負債合計	87,757	239,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,495,069	△2,555,914
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	837,584	776,739
純資産合計	837,584	776,739
負債純資産合計	925,342	1,016,100

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	468,216	719,952
売上原価	312,784	487,989
売上総利益	155,432	231,962
販売費及び一般管理費	280,874	277,913
営業損失(△)	△125,442	△45,951
営業外収益		
受取利息	1,580	1,261
雑収入	10	24
営業外収益合計	1,590	1,285
営業外費用		
持分法による投資損失	23,198	14,682
営業外費用合計	23,198	14,682
経常損失(△)	△147,050	△59,348
特別利益		
固定資産売却益	4,436	—
子会社株式売却益	1,664	—
持分変動利益	2,365	—
特別利益合計	8,466	—
特別損失		
固定資産除却損	493	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
貸倒損失	2,500	—
特別損失合計	7,203	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,787	△59,348
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,852
法人税等調整額	1,312	△356
法人税等合計	3,199	1,496
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148,987	△60,844
四半期純損失(△)	△148,987	△60,844
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148,987	△60,844
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△148,987	△60,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,987	△60,844
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,787	△59,348
減価償却費	15,077	16,830
貸倒損失	2,500	—
固定資産除却損	493	—
受取利息及び受取配当金	△1,580	△1,261
持分法による投資損益(△は益)	23,198	14,682
持分変動損益(△は益)	△2,365	—
子会社株式売却損益(△は益)	△1,664	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,436	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	△5,074
売上債権の増減額(△は増加)	189,529	△118,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,729	△65,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,671	△5,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,289	153,712
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,181	△1,200
その他	49	783
小計	26,057	△69,460
利息及び配当金の受取額	1,630	1,311
法人税等の支払額	△2,536	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,151	△70,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,257	△6,187
無形固定資産の取得による支出	△12,241	△1,943
無形固定資産の売却による収入	9,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△601	—
貸付けによる支出	△20,770	△3,180
貸付金の回収による収入	1,992	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,877	△9,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△725	△79,761
現金及び現金同等物の期首残高	345,648	293,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,922	213,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において45,951千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、現時点においては、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：メタデータ・TV関連、無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高	167,808	397,407	154,736	719,952	—	719,952
セグメント利益又は損失（△）	3,596	26,660	8,451	38,708	△84,659	△45,951

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。